



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場会社名 安田倉庫株式会社

上場取引所 東

コード番号 9324 URL <http://www.yasuda-soko.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 藤田 久行

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 藤原 和雄

TEL 03-3452-7311

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	18,353	5.6	1,124	△9.3	1,206	△11.0	831	△1.0
26年3月期第2四半期	17,383	△0.0	1,240	△8.8	1,354	△1.8	839	2.9

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 △3,349百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 14,532百万円 (417.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	27.39	—
26年3月期第2四半期	27.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
27年3月期第2四半期	107,976		58,747		54.2
26年3月期	114,613		62,630		54.5

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 58,536百万円 26年3月期 62,422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
27年3月期	—	7.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,400	9.0	2,450	2.8	2,650	4.1	1,650	5.5	54.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	30,360,000 株	26年3月期	30,360,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	12,301 株	26年3月期	12,258 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	30,347,706 株	26年3月期2Q	30,347,878 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、4月の消費税増税による個人消費などへの影響はあったものの、金融緩和をはじめとした経済政策の効果を背景として景気回復に向けた動きが引き続き見られました。また、欧州地域や中国経済の先行きには不透明感はあるものの、米国経済は回復基調にあり海外経済も総じて緩やかに拡大を続けました。

倉庫物流業界では荷動きに回復の兆しが見られるものの企業間競争の激化などがあり、また不動産業界ではオフィス空室率は改善傾向にある一方、賃料水準は都心部で一部上昇傾向にあったものの地域格差もあり本格的な回復には至らず、引き続き厳しさを残る事業環境でありました。

このような事業環境のもと、当社グループは、物流事業ではお客様の物流アウトソーシングニーズを積極的に開拓する営業を展開してきました。その一環として、「メディカル物流ユニット」を設置しメディカル分野における一層の取扱い拡大を図るとともに、IT機器関連の取扱いに特化した「ITキittingユニット」の設立などを行いました。また、不動産事業では空室改善に向け新規テナント誘致による既存施設の稼働率向上に努めるとともに大型工事の受注に注力いたしました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、営業収益では、物流事業、不動産事業とも前年同期比で増収となり、前年同期比970百万円増（5.6%増）の18,353百万円となりました。営業利益では、不動産賃貸料の減少や新規施設稼働に伴う減価償却費の増加などもあり、前年同期比115百万円減（9.3%減）の1,124百万円、経常利益は前年同期比148百万円減（11.0%減）の1,206百万円、四半期純利益は投資有価証券売却益があり、前年同期比8百万円減（1.0%減）に止まり831百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りです。

物流事業では、新規取引の開始や既存顧客の取引拡大などにより倉庫作業料、陸運料などで増収となり、営業収益は前年同期比630百万円増（4.3%増）の15,290百万円、セグメント利益は減価償却費や租税など営業原価の増加により前年同期比10百万円減（1.0%減）の1,071百万円となりました。

不動産事業では、営業収益は大型工事の受注増加により前年同期比252百万円増（8.3%増）の3,279百万円となりましたが、セグメント利益は空室の発生による不動産賃貸料の減少により前年同期比128百万円減（12.1%減）の930百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券の時価評価が減少したことにより前連結会計年度末に比べ6,637百万円減の107,976百万円となりました。

負債については、会計方針の変更に伴う退職給付会計基準等の適用により退職給付に係る負債の増加がありましたが、投資有価証券の時価評価減少に伴う繰延税金負債の減少及び、長期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ2,753百万円減の49,229百万円となりました。

純資産については、会計方針の変更に伴う退職給付会計基準等の適用により期首剰余金を減額したことに加え、その他有価証券評価差額金の減少により前連結会計年度末に比べ3,883百万円減の58,747百万円となりました。以上の結果により自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント減の54.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ367百万円増の4,002百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の資金留保等により2,189百万円の資金増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入がありましたが、固定資産の取得により344百万円の資金支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による減少により1,471百万円の資金支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年10月1日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が497百万円増加し、利益剰余金が320百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,684	4,035
受取手形及び営業未収金	4,557	4,701
繰延税金資産	279	281
その他	414	482
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	8,932	9,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,588	30,246
機械装置及び運搬具(純額)	680	673
工具、器具及び備品(純額)	450	469
土地	20,731	20,778
建設仮勘定	6	13
有形固定資産合計	52,458	52,181
無形固定資産		
借地権	1,016	1,016
その他	304	365
無形固定資産合計	1,321	1,381
投資その他の資産		
投資有価証券	50,106	43,191
繰延税金資産	553	552
その他	1,270	1,200
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	51,901	44,915
固定資産合計	105,680	98,478
資産合計	114,613	107,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,220	2,426
短期借入金	4,462	4,552
1年内返済予定の長期借入金	5,526	5,210
未払法人税等	415	356
未払費用	791	846
その他	882	1,216
流動負債合計	14,299	14,608
固定負債		
長期借入金	15,017	13,987
繰延税金負債	16,787	14,306
退職給付に係る負債	1,730	2,168
長期預り敷金保証金	3,726	3,759
その他	421	398
固定負債合計	37,683	34,620
負債合計	51,982	49,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,602	3,602
資本剰余金	2,790	2,790
利益剰余金	26,091	26,389
自己株式	△5	△5
株主資本合計	32,478	32,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,928	25,740
為替換算調整勘定	22	12
退職給付に係る調整累計額	△7	6
その他の包括利益累計額合計	29,943	25,759
少数株主持分	208	211
純資産合計	62,630	58,747
負債純資産合計	114,613	107,976

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益		
保管料	3,004	3,002
倉庫作業料	2,858	3,274
陸運料	4,069	4,412
国際貨物取扱料	3,067	2,812
物流賃貸料	816	864
不動産賃貸料	2,181	2,001
その他	1,384	1,985
営業収益	17,383	18,353
営業原価		
作業費	7,244	7,635
人件費	2,799	2,958
賃借料	987	916
租税公課	413	434
減価償却費	988	1,064
その他	2,459	2,987
営業原価	14,891	15,997
営業総利益	2,491	2,355
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	633	617
福利厚生費	90	94
退職給付費用	29	30
減価償却費	36	35
支払手数料	168	174
租税公課	32	33
その他	260	246
販売費及び一般管理費合計	1,251	1,231
営業利益	1,240	1,124
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	179	212
雑収入	89	15
営業外収益合計	268	229
営業外費用		
支払利息	145	136
雑支出	8	10
営業外費用合計	153	147
経常利益	1,354	1,206

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	—	103
特別利益合計	1	104
特別損失		
固定資産廃棄損	30	31
特別損失合計	30	31
税金等調整前四半期純利益	1,325	1,279
法人税、住民税及び事業税	396	438
法人税等調整額	88	2
法人税等合計	484	441
少数株主損益調整前四半期純利益	841	837
少数株主利益	2	6
四半期純利益	839	831

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	841	837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,665	△4,188
為替換算調整勘定	25	△13
退職給付に係る調整額	—	14
その他の包括利益合計	13,691	△4,187
四半期包括利益	14,532	△3,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,525	△3,352
少数株主に係る四半期包括利益	7	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,325	1,279
減価償却費	1,024	1,100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△37
受取利息及び受取配当金	△179	△213
支払利息	145	136
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
固定資産廃棄損	30	31
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△103
売上債権の増減額 (△は増加)	73	△154
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17	225
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△116	33
その他	△30	320
小計	2,260	2,616
利息及び配当金の受取額	179	213
利息の支払額	△147	△138
法人税等の支払額	△642	△501
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,648	2,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24	△4
定期預金の払戻による収入	—	19
有形固定資産の取得による支出	△1,197	△746
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△41	△121
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	524
その他	△49	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,311	△344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,100	1,080
短期借入金の返済による支出	△1,002	△990
長期借入れによる収入	2,700	1,600
長期借入金の返済による支出	△3,126	△2,946
配当金の支払額	△212	△212
その他	△0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△541	△1,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△190	367
現金及び現金同等物の期首残高	3,336	3,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,145	4,002

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	14,650	2,732	17,383	—	17,383
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	9	294	304	△304	—
計	14,660	3,026	17,687	△304	17,383
セグメント利益	1,082	1,058	2,140	△900	1,240

(注) 1. セグメント利益の調整額△900百万円には、セグメント間取引消去△28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△871百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	15,283	3,070	18,353	—	18,353
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	7	209	216	△216	—
計	15,290	3,279	18,570	△216	18,353
セグメント利益	1,071	930	2,001	△877	1,124

(注) 1. セグメント利益の調整額△877百万円には、セグメント間取引消去△19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△857百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である安田運輸株式会社（以下「安田運輸㈱」）は、平成26年3月26日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり、平成26年10月1日付で高木工業物流株式会社（以下「高木工業物流㈱」）の全株式を取得しました。

1. 株式取得の目的

安田運輸㈱は、一般輸配送業務をはじめとして、オフィス移転業務、ITサポート業務、医薬品配送業務などを行っております。東京、神奈川、大阪を重点サービスエリアとして、パートナー会社とアライアンスを組み、全国への配送を展開しております。一方、高木工業物流㈱は、関東、関西、九州に拠点を置き、小型車輛から大型車輛までを取り揃え全国への配送を展開しており、特に関東～関西間の配送に強みを持っております。

こうした高木工業物流㈱が持っているノウハウ、インフラを、安田運輸㈱の保有するサービスメニューと有機的に結合させることで、配送ネットワークの拡大、輸送力の強化を図ることができるとの判断に至り、安田運輸㈱は高木工業物流㈱の株式を取得しました。

2. 株式取得の相手先の名称

高木工業株式会社

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

(1)	名称	高木工業物流株式会社
(2)	事業内容	一般貨物自動車運送事業、業務請負・人材派遣事業など
(3)	資本金	20百万円

(注) なお、高木工業物流㈱は、平成26年8月1日に高木工業株式会社の物流部門を分社化し設立されています。

4. 株式取得日

平成26年10月1日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1)	取得株式数及び取得価額	400株 (議決権の数：400個) 取得価額 : 400百万円 アドバイザー費用等 : 5百万円 合計 : 405百万円
(2)	取得後の持分比率	100%